

あきた

直言温言

県議会は3月、東北初の「がん対策推進条例」を議員提案で制定した。6月には官民一体の「県がん検診推進協議会」もでき、がん撲滅の啓蒙運動が積極的に展開されている。

さらに先月末、「あきた消化器がんセンターをつくる県民の会」が発足し、県民の手による「医療立県構想」がスタートした。がん死亡率14年連続全国ワーストワンの本県が、消化器がんの先端医療に取り組み、死亡率の低下を図る。国とタイアップし海外から患者を受け入れる

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授

国際医療交流拠点

「国際医療交流」の場づくりも推進する。センター開設の準備段階から、大腸がん治療の権威として知られる本県出身の工藤進英・昭和大医学部教授の協力を得て、内視鏡による検診と治療を一体化し、若手医師の研究・研修でも指導的役割を担ってもらう構想だ。

本県は、歴史的にも日本の医療で先駆的な役割を果たしてきた。杉田玄白らによる日本初の本格的翻訳医学書「解体新書」の解剖図は、角館の小田野直武が作成した。生協の父と呼ばれた賀川豊彦が提唱した「医療組合論」を先行的に実践したのは、

大医学部は「医療過疎県返上」という県民運動の結果、国立大医学部としては第2次大戦後に全国で最初に設置された。県立脳血管研究センターは全国トップレベルの研究水準を誇り、地域医療をリードしている。今、「医療の国際化」が急速に進展している。「県民の会」

の発会式では、経済産業省の支援でモスクワに開設される医療施設や、観光庁の実証事業として進められる中国遼寧省・鞍山市中心医院からの消化器がん患者の受け入れ先として、内視鏡施設のできる秋田市内の施設が参入できる可能性があることも紹介された。

秋田の潜在力生かせ

県内では既に、仙北市と大仙市で厚生労働省の「対がん総合戦略研究事業」の一環として、内視鏡を使った大腸がん検診の有効性を調べる検査が大規模に行われている。この取り組みは「角館スタディー」と呼ばれ、世界初の研究事業として注目を

1932(昭和7)年に設立された「秋田医療利用組合」(現在のJA秋田厚生連・秋田組合総合病院)である。また、秋田

省から医療研修の受け入れの実績もある。地域の産学官の総合力を発揮すれば、十分に国際医療拠点として成長し得る潜在力を持っている。

筆者はかつて、本欄で医療と観光、スポーツを連携させるパッケージ型地域振興策を提案した。キラリと光る優れものをパッケージ化する試みだ。国が意欲を示している国際医療交流の拠点作りに呼応し、世界に訴求する医療集積を形成することにより、医療観光とスポーツ観光を発展させる。雇用創出につながる大規模な医療産業の集積を図ることも期待できる。



本県は、ロシア沿海地方と医療交流を含む包括的友好協定を結んでいる。また、中国の甘肅省から医療研修の受け入れの実績もある。地域の産学官の総合力を発揮すれば、十分に国際医療拠点として成長し得る潜在力を持っている。